

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力施設の安全規制		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・平成22年度		担当課室	原子力安全課原子力規制室		原子力規制室長 吉田九二三	
会計区分	一般会計		施策名	VIII-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子炉等規制法に基づき、原子力の研究開発利用活動による災害を防止し、核燃料物質を防護し、公共の安全を図ることを目的に、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等の安全規制を実施するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子炉等規制法に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等を実施している。具体的には、原子炉設置の際の設置許可、設計及び工事の方法の認可などの安全審査や、使用前検査、施設定期検査、保安検査、核物質防護遵守状況検査等の検査を実施している。また、これらの安全規制の高度化等のために、核物質防護遵守状況検査の高度化に資する調査や国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告を踏まえた排気中・排水中濃度限度値の検討など、同勧告を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	178	243	193	-	-
		補正予算	△4	△0	0	-	-
		繰越し等	0	0	△15	-	-
		計	174	243	178	-	-
	執行額	165	205	162	-	-	
執行率(%)	94.9%	84.3%	90.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る原子力災害(原子力災害対策特別措置法第2条第1号に定めるものをいう。)の発生件数	成果実績	件	0	0	0	0
		達成度	%	100	100	100	-
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る防護を破る盗取件数及び妨害破壊行為件数	成果実績	件	0	0	0	0
達成度		%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、原子炉等規制法に基づく、安全審査及び検査件数	活動実績 (当初見込み)	件	278	253	247	- (250)
単位当たりコスト	約12万円/審査・検査1件		算出根拠	安全審査及び検査1件当たりの費用 <計算方法> 事務費29.2百万円÷247(件)≒12万円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度限りの経費			
	計	0	0				

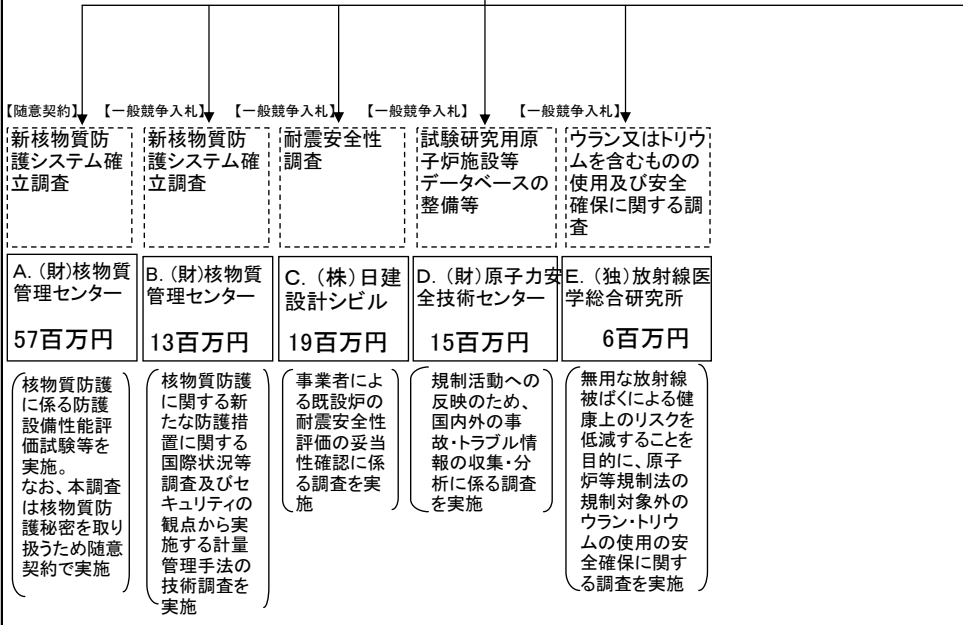
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力株式会社福島第一及び第二原子力発電所における事故を受け、原子力施設に対する安全規制及びテロ対策の更なる強化が必要とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「新核物質防護システム確立調査」については、核物質防護秘密を取扱う調査であるため、随意契約で委託しているもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度は事業費を縮減するとともに、平成22年度限りでいったん廃止した上で、平成23年度は他の原子炉等規制法に基づく事業とともに「原子力の安全規制」へ整理統合した。</p> <p>なお、委託調査については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・使途の把握を行っている。また、これまで随意契約であった「新核物質防護システム確立調査」については、22年度で核物質防護秘密を取り扱う調査が終了したことから、23年度からは一般競争入札で実施している。その他、安全審査や検査等の安全規制業務に係る経費については、文部科学省職員が各種の会計規則等に則って直接執行管理を行い、その支出先・使途を十分に把握した上で効果的・効率的に執行している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
162百万円

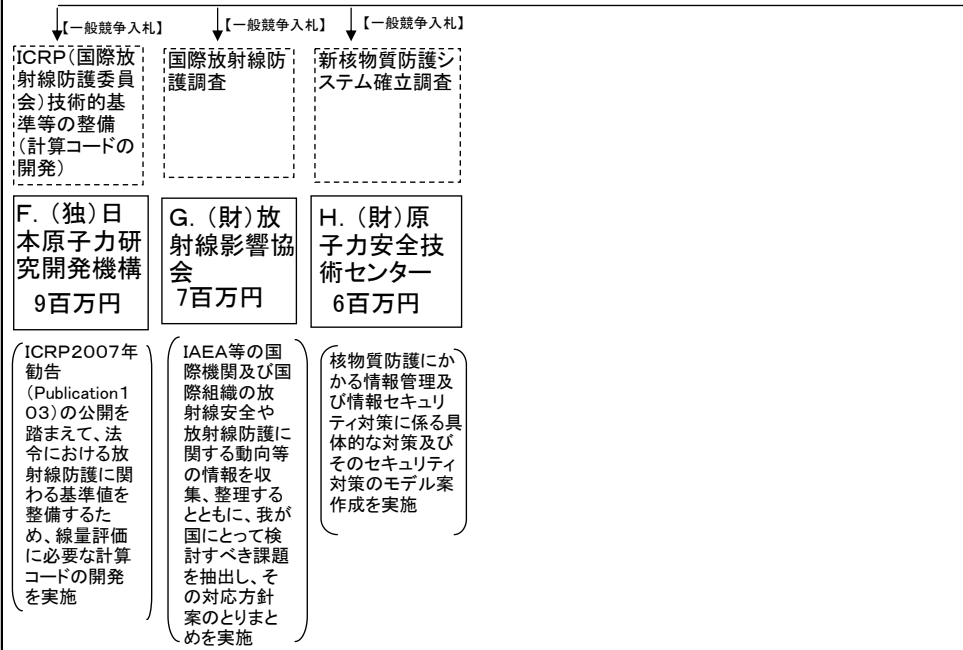
原子炉等規制法等に基づく試験研究用原子炉施設、核燃料物質使用施設等に対する安全規制業務に要する経費。

非常勤職員手当	2百万円
諸謝金	1百万円
職員旅費	4百万円
検査旅費	8百万円
委員等旅費	1百万円
外国旅費	0.4百万円
庁費	11百万円
情報処理業務庁費	2百万円
自動車重量税	0.1百万円

を含む



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

A.(財)核物質管理センター			E.(独)放射線医学総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費 諸謝金、会議開催費、借損料 雑役務費、光熱水料、消費税相当額	27	人件費	業務担当職員給与	4
人件費	業務担当職員給与	25	業務実施費	国内旅費、諸謝金、会議開催費 通信運搬費、印刷製本費、借損料 消費税相当額	1
一般管理費		5	一般管理費		0.4
計		57	計		6
B.(財)核物質管理センター			F.(独)日本原子力研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与	9	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、雑役 務費、消費税相当額	9
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費 諸謝金、会議開催費、通信運搬費 印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	3	一般管理費		0.3
一般管理費		1			
計		13	計		9
C.(株)日建設計シビル			G.(財)放射線影響協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与	14	業務実施費	国内旅費、外国旅費、諸謝金、会議開催費、印刷 製本費、消費税相当額	3
業務実施費	消耗品費、国内旅費、印刷製本費 消費税相当額	3	人件費	業務担当職員給与	3
一般管理費		3	一般管理費		1
計		19	計		7
D.(財)原子力安全技術センター			H.(財)原子力安全技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役 務費、電子計算機諸費、消費税相当額	11	人件費	業務担当職員給与、補助者給与	4
人件費	業務担当職員給与、補助者給与	3	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、会議開 催費、印刷製本費、消費税相当額	1
一般管理費		2	一般管理費		1
計		15	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

A. 新核物質防護システム確立調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	核物質防護に係る防護設備の性能評価試験等	57	随意契約	
2					
3					

B. 新核物質防護システム確立調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	核物質防護に係る新たな防護措置に関するセキュリティの観点の計量管理手法等の調査	13	2	99.7%
2					
3					

C. 耐震安全性調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計シビル	試験研究用原子炉施設等の耐震安全性評価の妥当性確認等	19	1	99.0%
2					
3					

D. 試験研究用原子炉施設等データベースの整備等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	試験研究用原子炉施設等の事故。トラブルデータベース整備	15	1	98.4%
2					
3					

E. ウラン又はトリウムを含むものの使用及び安全確保に関する調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)放射線医学総合研究所	ウラン又はトリウムを含むものの使用の安全確保に関する調査	6	4	94.3%
2					
3					

F. ICRP(国際放射線防護委員会)技術的基準等の整備(計算コードの開発)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	国際放射線防護委員会勧告を踏まえた線量評価に必要な計算コードの開発	9	1	99.8%
2					
3					

G. 国際放射線防護調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)放射線影響協会	IAEA等の国際機関及び国際組織の放射線防護に関する動向調査	7	1	99.8%
2					
3					

H. 新核物質防護システム確立調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	核物質防護に関する情報管理及び情報セキュリティ対策のモデル化作成	6	1	99.5%
2					
3					